

アジア主要国の景気概況

<2001年4月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ ... p.1

アジア諸国の株価グラフ ... p.2

<各国景気概況>

NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) ... p.3~6

ASEAN (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) ... p.7~10

中国 ... p.11

オーストラリア ... p.12

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

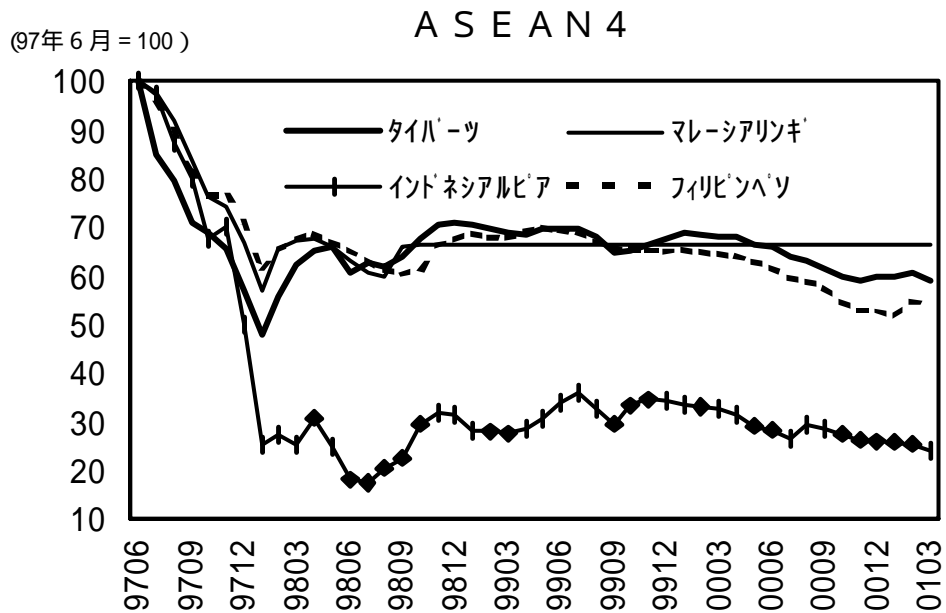
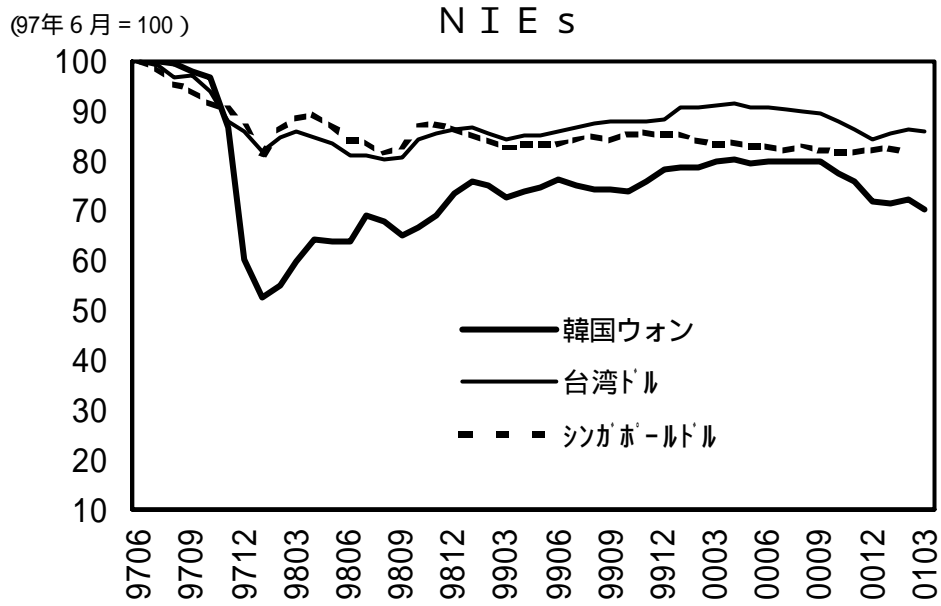
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-mail : takeshim@srlic.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-mail : horie@srlic.co.jp

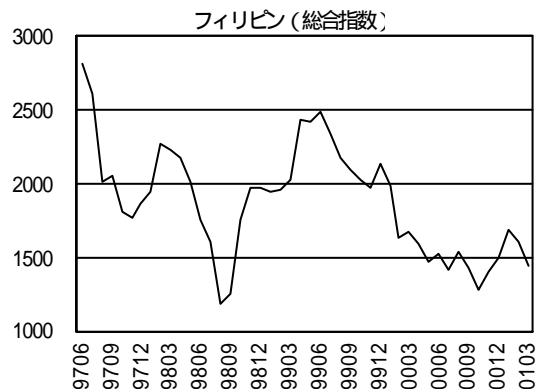
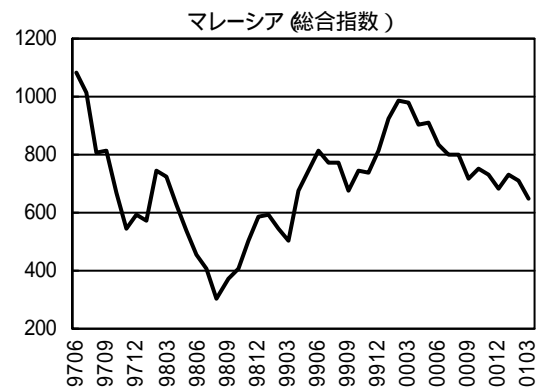
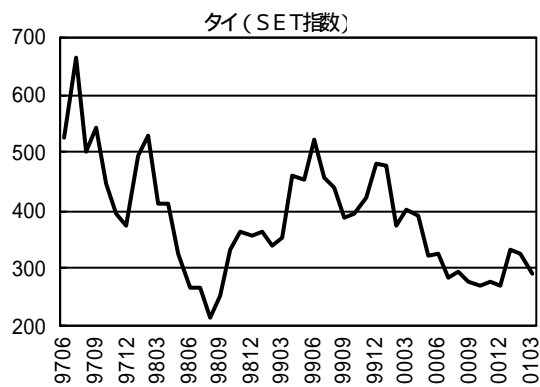
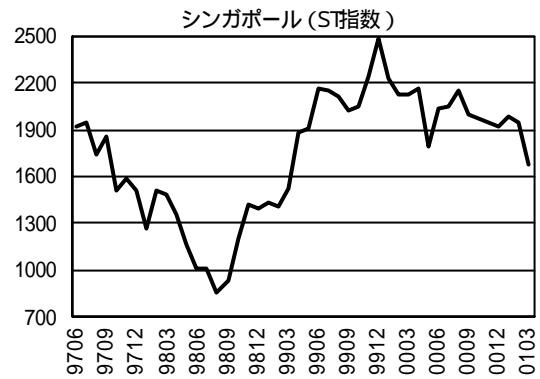
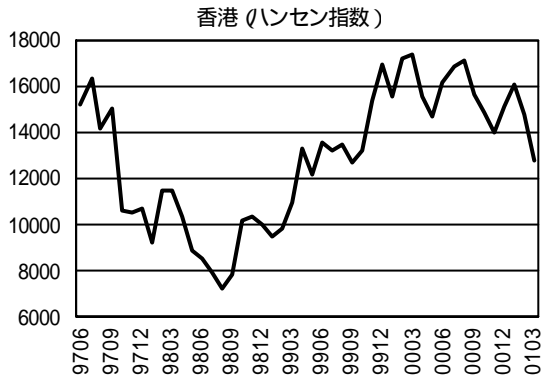
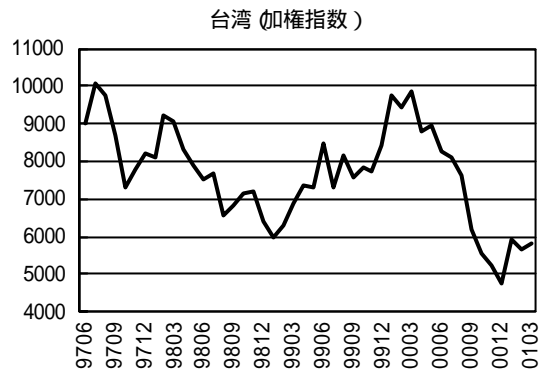
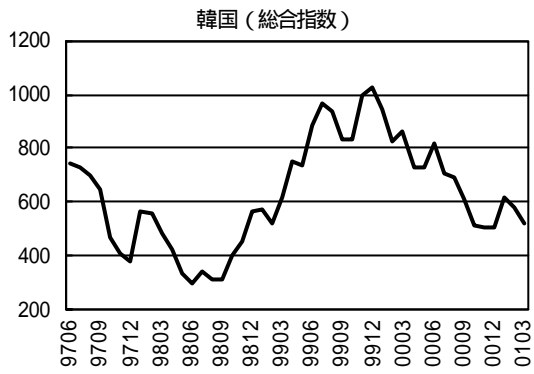
鈴木 (中国・台湾・香港・オーストラリア) E-mail : tsuzuki@srlic.co.jp

アジア通貨の対ドル下落幅

<97年6月平均=100、月中平均>



アジア諸国の株価動向（月末終値）



2000年の成長率は8.8%

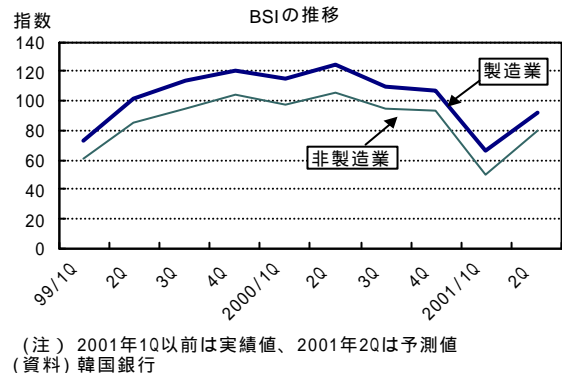
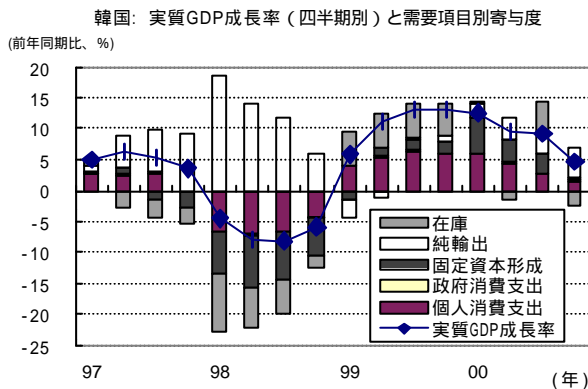
2000年10-12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は4.6%と、アジア通貨危機後のマイナス成長から脱却した99年1-3月期(5.8%)以降では最も低い成長率となった。2000年通年ベースの成長率は、8.8%となり、99年の成長率(10.9%)を下回った。2000年前半は、雇用・所得環境の好転を背景に民間消費が好調に推移したほか、企業の設備投資・在庫投資も活発化した。しかし、2000年後半には、最大の輸出先である米国の景気減速、原油国際価格高騰といった外的要因に加えて、国内での構造改革進展による企業・金融機関リストラ本格化への不安感が高まり、消費・投資マインドは急激に冷え込み、年末にかけて景気の減速感が強まった。

2001年は、国内の構造改革進展と、世界的な景気減速による輸出伸び率鈍化により、通年ベースの成長率は4%台に低下するものと予想される。

企業の業況判断が好転の兆し

韓国銀行は3月19日、企業景気判断指数(BSI)調査結果を発表し、今年1Qに落ち込んだ企業の体感景気が2Qには多少回復するとの見方を示した。製造業、非製造業ともに、今年2QのBSIは、基準となる100ポイントを下回っているものの1Qよりは大きく上向いており、景気回復に対する期待感が高まっていることがうかがえる。

BSI指数が100ポイントを上回るほど、景気水準が「良い」との回答が「悪い」との回答よりも多いことを示す。



	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	6.7	10.9	8.8	12.7	9.6	9.2	4.6				
民間消費支出	11.4	11.0	7.1	11.1	8.9	5.7	3.2				
固定資本形成	21.2	3.7	11.0	21.9	13.2	10.5	1.6				
設備	38.8	36.6	34.3	62.6	41.6	31.9	8.1				
鉱工業生産	7.3	23.1	17.7	26.2	20.5	19.6	7.4	6.5	4.7	0.1	
消費者物価	7.5	0.8	2.3	1.5	1.5	3.2	2.9	2.6	3.2	4.2	4.2
小売売上高	11.1	9.9	11.0	12.8	14.1	11.1	6.7	7.7	4.6	6.7	
貿易収支(億ドル)	390.3	239.3	117.9	4.9	36.1	40.0	40.2	8.5	19.6	3.2	7.7
輸出伸び率	2.8	8.6	19.9	30.0	21.5	26.5	6.8	5.8	1.4	5.2	6.6
輸入伸び率	35.5	28.4	34.0	51.9	38.4	35.7	16.3	20.8	5.0	1.0	6.0
経常収支(億ドル)	403.6	244.8	110.4	13.7	26.5	34.5	33.4	10.5	12.4	6.8	
マネーサプライ(M2)	27.0	27.3	25.5	26.0	37.7	28.3	25.5	25.5	25.5	23.7	18.7
外貨準備高(億ドル)	520.4	740.5	961.9	836.4	901.7	925.3	961.9	933.4	961.9	954.2	953.3
株価指数(総合)	562	1028	505	861	821	613	505	509	505	618	578
為替レート(ウォン/ドル)	1403.2	1189.4	1130.8	1125.7	1116.2	1115.3	1164.3	1151.2	1214.4	1272.8	1252.4
為替レート(円/100ウォン)	9.3	9.6	9.5	9.5	9.5	9.6	9.4	9.2	9.1	9.2	9.3
CDレート(3カ月物)	7.70	7.34	6.87	7.01	7.18	7.05	6.87	6.99	6.89	5.94	5.68

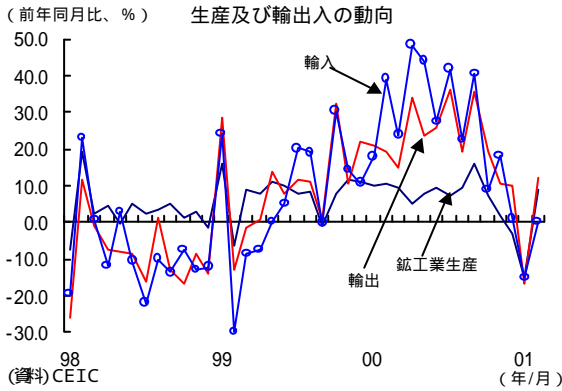
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは末値。為替レートは期中平均。

生産活動の停滞が強まる

生産活動は鈍化から減少の局面に移った。財政部によれば、1～3月上旬までの輸出は前年同期比4.7%減、輸入は同7.7%減。経済部によれば、1～2月の生産は同4.8%減と、75年以来の落ち込みを記録。資本・原材料輸入 生産 輸出のサイクルは縮小を始めた。

また、2月の失業率(季節調整済)は3.72%と、60年代前半以来の高水準に達した。家電製造の東元電機グループやコンピュータ製造のエイサーなどが大幅な人員削減を行ったことが響いた。

ただし、工場の登記・閉鎖状況をみると、1～2月の登記は817件、前年同期比3%増と、2000年中の減少傾向から増加に転じている。また、閉鎖は803件、前年同期比12%減と減少に転じている。稼働率や人員の一時的な調整で現状の難局を乗り越えることができるという企業家の強気な姿勢は根強いようだ。

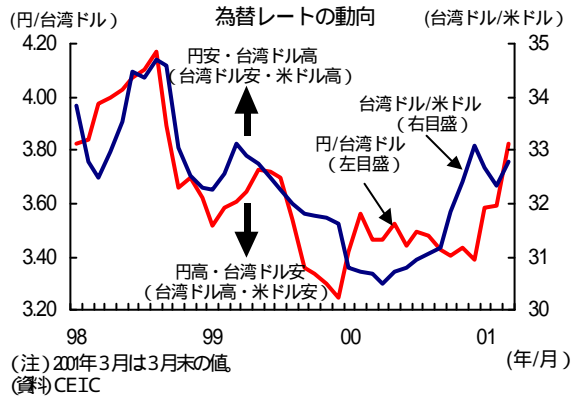


中央銀行は2度の利下げ

2月の消費者物価は1.0%の低下となり、インフレ圧力は完全に後退した。こうした状況下、3月6日と30日に中央銀行は利下げ(利下げ幅はともに0.125%)を行い、公定歩合を4.125%とした。

こうしたなか株価は、政府系ファンドの買支えやハイテクメーカー・金融機関の相次ぐ合併発表、悪材料の出尽し感、米国の利下げ期待などの要因が重なり、一進一退ではあるが水準を切り上げた。

他方、為替レートは対ドル円レートの下落により、対ドルで台湾ドル安、対円で台湾ドル高が進行した。対円での台湾ドル高は、日本製品の輸出競争力を高める上に、日本企業の台湾への生産委託意欲を低下させる。一段の台湾ドル安は資本流出をも招きかねないことから、ジレンマが生じつつある。



	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	4.6	5.4	6.0	7.9	5.4	6.6	4.1				
民間消費	6.5	5.4	5.6	7.7	5.6	5.0	3.8				
総固定資本形成	8.0	1.8	7.8	9.7	6.2	14.4	2.3				
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	18.4	27.1	17.5	0.6				
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	10.0	7.4	10.9	1.8	1.6	3.0	14.0	9.1
消費者物価	1.7	0.2	1.3	0.9	1.4	1.1	1.6	2.3	1.7	2.4	1.0
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	87.3	13.0	13.8	18.9	38.0	7.7	17.1	5.5	10.6
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	18.4	27.6	29.9	13.2	10.3	9.8	17.0	12.1
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	25.6	39.7	34.5	9.3	18.2	1.0	15.0	0.2
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	93.2	11.2	14.3	28.7	42.3				
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	8.5	6.2	6.1	6.5	6.8	6.5	6.0	
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1130.0	1138.0	1116.7	1067.0	1082.3	1067.4	1081.0	
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	9854.0	8265.1	6185.0	4739.0	5256.9	4739.1	5936.2	5674.7
短期金利(オーバーナイト)	6.5	4.8	4.7	4.6	4.7	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6
為替レート(NTドル/ドル)	33.3	32.3	31.2	30.7	30.7	31.1	32.4	32.4	33.1	32.7	32.3
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.48	3.48	3.47	3.41	3.44	3.39	3.58	3.59

(注)前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

2000年10-12月は6.8%成長

2000年10-12月期の実質GDP成長率は6.8%(2000年通年では10.5%)と、99年10-12月期以来の1けた台の伸びにとどまった。景気のけん引役である輸出が前年同期比12.9%増と、世界景気の減速を受け、7-9月期に比べて4.8%ポイント鈍化した。また個人消費が同2.8%増と、10、11月の軟調な株価などを反映して大きく鈍化した。一方、固定資産投資は同12.2%増と、企業収益の改善を背景に堅調を続けた。

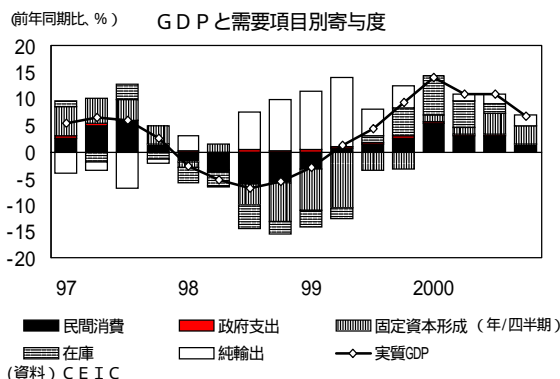
失業率悪化、デフレ幅も拡大

足元の景気は、一段と鈍化傾向を鮮明にしている。1-2月の輸出は前年同期比3.9%増と、地場輸出の大きな落ち込み(同12.6%減)を受けて一段と鈍化した。また、消費の伸び悩

みなどを背景に、2月の失業率は4.5%と99年8月以来の上昇に転じた。同月の消費者物価は前年同月比2.1%減と、2000年10月以来の低下幅拡大となった。こうした状況下、3月26日、香港銀行協会は普通預金金利を0.5%引き下げ3.25%とした。一方、米国株価の下落や企業収益の悪化懸念が根強く、株価は続落し、3月下旬には99年10月以来の12000ポイント台をつけた。また不動産市況は、景気悪化による一段の利下げ期待から買い控えが起き、回復が遅れつつある。

2001年度予算は景気配慮型

3月7日、2001年度の予算が発表された。歳出は、前年比10.8%増の2527億香港ドルと、景気配慮型の予算となった。教育・訓練や雇用確保、安全・環境改善などが重要な項目として挙げられた。歳入は、教育支出に対する所得控除額の引き上げ、株式取引印紙税の引き下げなどが、減税分として挙げられた。ただし、当初期待された不動産関連の減税が見送られたことから、失望感が出た。また、2000年の実質GDPの伸び(10.5%)に比べて歳出の伸びがそれほど高くないことや、4000億香港ドルにのぼる財政準備金が活用されないことから、緊縮的との批判を受けた。



	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	5.1	3.1	10.5	14.1	10.8	10.8	6.8				
民間消費	7.4	0.7	5.4	8.7	5.0	5.6	2.8				
総固定資本形成	7.6	17.4	8.8	4.5	4.6	13.0	12.2				
機械設備投資	8.2	18.9	23.8	29.8	19.5	23.8	23.3				
建設投資	5.6	11.4	8.5	14.9	11.0	2.6	3.9				
在庫											
純輸出											
実質GDP											
鉱工業生産	8.6	6.3		1.0	0.9	0.1					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	5.1	4.5	2.8	2.2	2.0	1.8	1.2	2.1
小売売上高(数量)	16.7	1.5	12.6	14.2	10.4	5.8	2.5	1.3	2.7	2.5	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	30.5	31.7	21.6	26.0	5.0	16.0	1.7	22.5
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	19.5	16.7	17.1	11.9	8.3	4.2	0.7	9.8
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	20.3	18.4	18.5	14.0	10.5	6.8	1.8	12.4
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	22.3	19.8	19.5	13.8	11.2	5.8	4.2	19.6
経常収支(億ドル)	29.0	105.4		13.2	15.6	26.7					
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	8.2	9.9	8.7	8.8	9.1	8.8	8.6	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	938	971	1015	1075	1042	1075	1115	1143
株価指数(ハンセン)	10,049	16,962	15,096	17,406	16,156	13,894	15,096	13,894	15,096	16,102	14,788
短期金利(インバーン3M)	8.09	5.84	6.12	5.83	6.57	6.12	5.95	5.86	5.93	5.31	5.08
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.783	7.791	7.798	7.797	7.799	7.799	7.800	7.800
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	13.75	13.69	13.81	14.19	14.28	14.39	15.01	14.88

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

シンガポールドルは1年ぶりの安値更新

通貨の下落が続いている。シンガポールドルは一時、1US\$ = 1.819S\$と通貨危機後の安値である1.80S\$台を下回り、11年ぶりの安値を更新した。

下落が続いている要因は、円安が進行していること、シンガポール・テレコムが豪州の通信会社オプタスの買収を決定したこと、などのためである。

金融管理庁(MAS)は、節目と考えられていた1.80\$台での介入を見送った。これは、足元で進行する通貨安はオプタス買収による短期的な変動であり、金融政策の変更を促すものではないと考えているためである。MASが2月に発表した金融方針では、小幅な通貨高を容認している。これは賃金上昇圧力を背景にしたインフレを警戒しているためである。

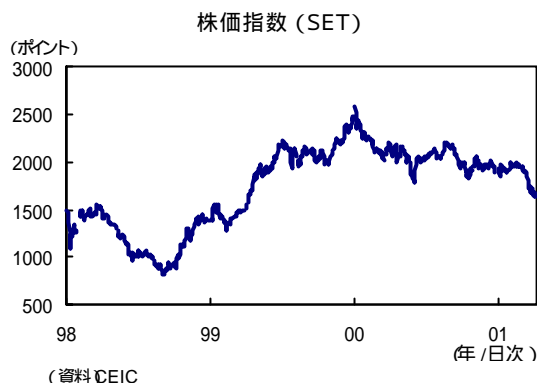
2月の消費者物価指数は前年同月比1.3%増と低い伸びにとどまり、目下のところインフレ懸念は生じていない。当面は緩やかな通貨安を容認するものと思われる。

株価は2年ぶりの安値更新

株価も下落している。指標となるST指数は4月4日に1622ポイントとなり、99年4月以来の水準を記録した。年初からの下落率は約15%に達した。

これは主に、米国株価の大幅下落をうけた

もので、中でもIT関連銘柄の大幅な調整が行われている。



政府が近く成長率見直しを下方修正

4月3日にMASが発表した四半期報告によると、政府は近日中に2001年の成長率見直し(現行5-7%)を下方修正する見込み。下方修正の主因は、米国景気の減速と世界的な電子関連製品需要の減退により外部環境が悪化しているため。特にシンガポールの中心産業である電子産業への影響が大きいと見ている。

MASはこうした環境の悪化は年後半まで続く可能性を想定しており、年半ばに金融政策を見直す考えを示している。しかし、米国景気の回復が予想以上に遅れる場合、年半ばを待たずに金融政策の見直しが行われる可能性もある。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	9.8	8.4	10.3	11.0				
民間消費	2.1	6.2	7.3	9.2	9.1	8.8	2.5				
総固定資本形成	6.7	3.6	5.2	4.8	2.8	4.8	8.2				
鉱工業生産	0.3	13.9	15.2	13.2	13.2	15.2	18.8	17.6	20.0	10.3	13.3
消費者物価	0.3	0.4	1.3	1.1	0.8	1.5	2.0	2.0	2.1	2.0	1.3
小売売上指数(実質)	6.0	16.2	25.4	28.5	28.5	23.3	22.1	26.1	27.0	10.8	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	3.4	3.5	2.5	2.8				
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	9.0	0.9	10.3	12.5	5.2	1.1	5.9	0.8
輸出伸び率	12.2	4.4	20.1	23.3	18.0	25.4	15.0	17.0	5.5	15.0	9.2
輸入伸び率	23.3	9.4	21.1	25.0	22.2	22.1	16.4	15.8	12.9	7.1	12.8
経常収支(億ドル)	210.2	212.7	209.3	49.1	50.2	56.1	53.9				
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	5.6	2.3	2.2	2.1	0.8	2.1	0.0	
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	747	777	781	804	781	804	804	803
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	2,133	2,038	1,997	1,927	1,952	1,927	1,991	1,947
為替レート(S\$/S\$)	1.674	1.695	1.724	1.696	1.722	1.733	1.745	1.746	1.736	1.734	1.742
為替レート(円/S\$)	78.2	66.5	62.7	62.7	61.9	62.4	63.8	63.2	66.3	67.0	66.9
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	2.31	2.50	2.50	2.81	2.81	2.81	2.50	2.00

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インターバンクレート 未値。

10-12月期も引き続き低迷

2000年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比3.1%となり、7-9月期(同2.8%)に続き低迷した。

内外需の寄与度をみると、内需(寄与度1.4%)、外需(同1.1%)ともに低迷した(残り0.5%は統計誤差)。中でも固定資本形成(同0.4%)は、建設投資の低迷により2四半期連続でマイナスとなった。

産業別では、年前半に景気をけん引した製造業(同1.4%)が低迷した。また、金融(同0.1%)や建設(同0.7%)は未だバブル期の後遺症に悩んでいる。

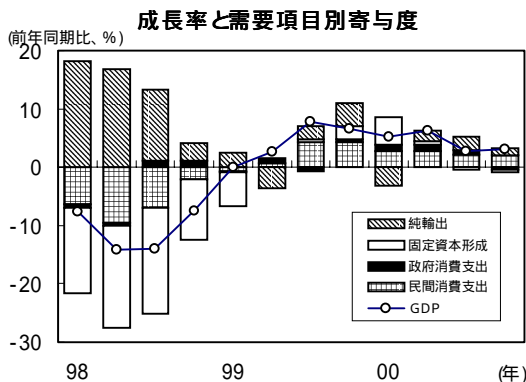
2000年を振り返ると、年前半(同5.7%)は比較的堅調であったものの、年後半(同3.0%)にかけて減速した。この結果、通年では4.3%成長にとどまった。

国家経済社会開発委員会(NESDB)は、2001年の成長率見通しを従来の4-4.5%から3.5-4%へ下方修正した。米国の景気減速を受け輸出の伸びが7-9%増(2000年実績は19.5%増)にとどまることが主な要因である。

2月は輸出入ともに低迷

輸出の低迷が深刻化している。2月の輸出(通関、ドルベース)は前年同月比3.0%となり、2カ月連続して前年割れとなった。最大の輸出先である米国向けの減少が続いていることが要因。

一方、輸入も同4.3%増と大幅に鈍化した。これは輸出の減少にともない、中間財や資本財輸入が減少したためである。



(資料) 国家経済社会開発委員会(NESDB)

不良債権買取りの損失負担決定

政府による不良債権買取りの枠組みの中で、注目点であった買取り後の損失負担の割合が決定された。これによると民間銀行の負担は最大30%と規定され、逆に利益が生じた場合、民間銀行は最大90%を得ることができる。

このように政府が銀行側に有利な条件で決着させた意図は、銀行の経営責任の明確な追及を避け、迅速な不良債権処理を優先したことが背景にある。不良債権処理はまったなしの状況という認識がある。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	10.8	4.2	4.3	5.2	6.2	2.8	3.1				
民間消費	11.5	4.0	4.5	5.2	5.0	4.1	3.9				
総固定資本形成	45.1	4.0	5.7	28.2	2.4	2.2	2.0				
製造業生産	10.0	12.5	3.1	9.5	3.5	0.7	0.4	1.7	1.9	4.8	2.4
消費者物価	8.1	0.3	1.6	0.8	1.6	2.2	1.6	1.7	1.3	1.3	1.5
総合消費指数	5.8	1.7	2.9	4.4	3.0	2.0	1.9	2.3	0.5	2.4	1.4
失業率	4.5	3.3	3.7	4.3	4.1	2.4	3.7				
貿易収支(億ドル)	121.1	85.7	76.9	28.2	12.3	20.4	16.0	5.5	7.2	3.7	1.0
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	27.5	15.3	21.9	14.4	17.0	10.7	3.8	3.0
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	21.8	25.7	31.2	20.0	19.5	6.7	34.9	4.3
経常収支(億ドル)	142.9	124.7	92.1	32.5	15.7	22.2	21.7	8.7	8.4	2.2	8.0
マネーサプライ(M2)	9.6	2.1	3.7	0.7	0.8	2.5	3.7	3.6	3.7	5.2	5.1
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	4.8	7.5	11.7	10.0	11.0	10.0	9.6	10.0
不良債権比率(3M基準)	45.0	38.9	17.9	37.2	32.0	22.8	17.9	22.7	17.9	17.9	17.8
外貨準備高(億ドル)	295	348	327	323	321	322	327	323	327	328	332
株価指数(SET)	356	482	269	400	326	277	269	278	269	333	325
為替レート(バーツ/\$)	41.3	37.8	40.2	37.7	38.7	41.0	43.3	43.7	43.1	43.1	42.6
為替レート(円/バーツ)	3.2	3.0	2.7	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7
短期金利(3M)*	7.75	5.00	5.00	4.50	3.75	3.50	5.00	4.50	5.00	3.25	2.75

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は未値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインバーンレート。

景気刺激策を発表

政府は3月27日に30億リンギ（約920億円）の景気刺激策を発表した。米国景気の減速に伴う国内景気の悪化に対して予防的に歯止めをかけるのが狙い。

刺激策の内容は、発電所や港などのインフラ関連プロジェクトへの支出および学校建設などの公共投資が中心。この刺激策は1.1%のGDP押し上げ効果があると試算している。

これら公共投資に加え、消費促進策として従業員積立基金の労働者負担比率を11%から9%へ引き下げることや、クレジットカードに対する保有税廃止を盛り込んだ。また、低迷する不動産市場への対応策として、新規商業施設の建設に対する認可凍結なども含まれている。

2000年の成長率は8.5%となり、通貨危機以来の高い伸びとなった。しかし、米国景気の減速を受け、昨年後半から生産・輸出ともに鈍化傾向が鮮明になっている。特に輸出が急減速しており、景気の先行きに対する警戒感が強まっている。

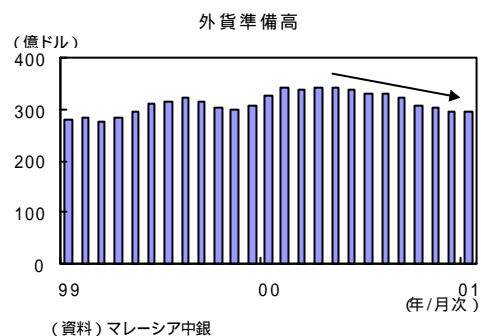
2001年の経済見通しについて、政府は昨年9月に7%と発表。しかし、昨年12月にマハティール首相は5.8%程度まで落ち込むと言及していた。中銀は3月28日に発表したレポートで、今回の景気刺激策を前提として5～6%の成長を見込んでいる。

外貨準備高減少は健全な動き

中銀は外貨準備高が昨年1年間で約10億ドル減少した要因について、経済の強さを反映したものであり健全な範囲の動きであるとの見解を示した。これは、外貨準備高の減少が経済の先行きおよび資本規制に対する懸念に起因しているのではないかとの見方に反論したものである。

減少要因として、サービス・移転収支の赤字拡大、対外債務の返済増加、マレーシア企業による海外投資の増加などを挙げている。証券投資のネット流失額は比較的少額にとどまった模様。また、対ドル固定相場制の採用により、リンギが主要通貨に対して上昇したために、ドル価格が減少したことも要因として挙げている。

現在の外貨準備高は短期債務の6.3倍と依然高水準を維持しており、危機的状況にないと述べた。



	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	7.4	5.8	8.5	11.8	8.4	7.8	6.5				
民間消費	11.5	4.0	4.5	14.4	13.7	12.1	9.5				
総固定資本形成	45.1	4.0	5.7	17.0	31.3	33.8	14.5				
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1	23.7	20.1	18.3	15.4	12.3	13.8	12.5	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.6	1.4	1.5	1.8	1.9	1.4	1.5	1.6
製造業売上高	3.6	16.5	29.9	35.4	31.0	32.7	22.1	24.3	16.2	16.1	
失業率	3.4	3.0		3.0	3.3	3.1					
貿易収支(億ドル)	150.8	189.5	160.3	42.3	34.0	39.1	45.0	15.8	14.5	8.1	16.8
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	22.3	17.4	21.6	5.8	16.6	11.4	10.3	4.4
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	27.1	31.5	33.8	11.9	19.4	1.8	20.0	1.3
経常収支(億ドル)	93.9	126.1		28.2	20.7	20.1					
マネーサプライ(M2)	1.5	13.7	5.2	10.0	6.8	4.9	5.2	6.3	5.2	6.0	5.5
貸出残高	1.8	4.8	5.3	2.5	0.1	1.9	5.3	2.9	5.3	5.9	5.8
不良債権比率(3M基準)	13.4	11.1	9.6	10.9	10.4	10.1	9.6	9.8	9.6	9.4	
外貨準備高(億ドル)	262	309	299	339	340	323	299	304	299	295	
株価指数(総合)	586	812	680	974	833	714	680	730	680	728	709
為替レート(リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	28.3	27.9	28.4	29.4	29.3	30.2	30.7	30.6
短期金利(3M)*	6.46	3.18	3.25	3.19	3.19	3.29	3.25	3.28	3.25	3.27	3.00

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインフラ・リンクレート。

政情不安でルピア安が進行

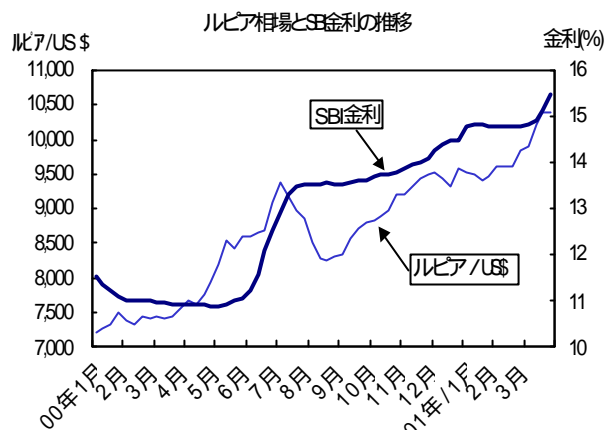
2月以降、国会でワヒド大統領の弾劾手続きが進められている。国会が2月に提出した大統領の政務改善を求める第1次覚書に対し、大統領側の回答が3月28日に国会へ提出された。今後、国会が、第1次覚書に対する大統領の対応不十分と判断した場合、第2次覚書が提出され、これにも同様の評価が下された場合は、大統領の信任を問う特別会議の開催が認められることになる。

2月に発生した中部カリマンタンでの暴動に加え、3月に入ってジャカルタでは反大統領デモが激化するなど、国内の治安情勢が悪化している。

独立運動が激しさを増すアチェ特別州では、治安悪化を理由に米エクソン・モービル社が操業中止を決定した。これにより、原油・液化天然ガスの輸出が大きな打撃を受ける見込み。

こうした政治・社会情勢の緊迫化を反映してルピアの下落が続き、3月9日には、2年5ヵ月ぶりに1ドル=10,000ルピアを突破する安値を記録した。

ルピア下落と併行して中銀債(SBI)1ヵ月物の金利も急上昇。ルピア安による購買力低下と金利高が今後の景気に与えるマイナス影響が危惧されている。



燃料価格が値上げ~インフレ上昇懸念

国営石油・ガス公社(プルタミナ)は4月から産業向け燃料価格について平均108%値上げを実施した。さらに、これに連動する形で、6月には国営電力公社(PLN)が電気料金の引き上げ実施を検討している。

エネルギー価格上昇を前に、3月後半には、早くも生活必需品価格が上昇する兆候が現れている。2月のインフレ率は前年同月比9.14%と高い水準を記録したが、今後、エネルギー価格上昇が引き金となってインフレ率がさらに上昇するとの懸念が高まっている。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	13.0	0.2	4.8	4.2	5.2	4.4	5.2				
民間消費支出	6.3	3.7	3.6	2.6	3.0	4.7	5.3				
総固定資本形成	33.0	17.9	17.9	13.1	20.7	22.3	15.8				
鉱工業生産	13.3	26.6									
消費者物価(注)	* 58.4	* 20.5	* 3.7	** 0.6	** 1.1	** 5.7	** 8.8	** 9.1	** 9.3	** 8.3	** 9.1
貿易収支(億ドル)	215.1	246.6	284.7	75.8	80.2	73.7	55.0	16.7	17.5		
輸出伸び率	8.6	0.4	27.4	39.1	32.1	25.0	17.2	13.8	14.5	10.3	
(うち除く石油・ガス)	1.8	5.3	22.9	30.1	24.9	22.5	15.7	13.7	17.1	7.9	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.8	18.0	20.4	51.0	66.5	72.3	57.3	39.8	
経常収支(億ドル)	41.0	57.8		19.0							
マネーサプライ(M2)	62.3	11.9	15.6	8.8	11.2	5.2	15.6	12.7	15.6	13.6	
外貨準備高(億ドル)	237.6	270.5	293.9	271.5	275.3	280.9	293.9	290.2	293.9	292.6	
株価指数(総合)	398	677	416	583	515	421	416	429	416	425	428
為替レート(ルピア/ドル)	10014	7847	8403	7391	8279	8693	9248	9530	9595	9450	9860
為替レート(円/100ルピア)	1.31	1.45	1.28	1.45	1.29	1.24	1.19	1.16	1.19	1.24	1.18
中銀債金利(3ヵ月)	37.97	12.64	14.31	10.98	11.09	13.32	14.31	13.83	14.31	14.79	14.84

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は未値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印: 97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、

**印: 東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

中銀は今年7度目の利下げを実施

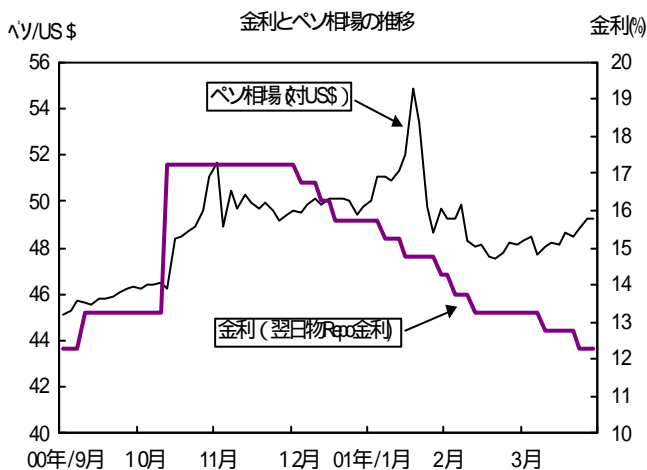
中央銀行は3月23日、翌日物金利を0.5%引き下げた。今年7度目となる今回の引き下げにより、翌日物Repo金利は12.25%となった。先に米国が金利を引き下げたため、中銀は追隨して金利を引き下げる意向を示していた。中銀は昨年10月に、ペソ安を食い止めるため金利を4%引き上げたが、昨年12月以降は金利を引き下げており、12月からの引き下げ幅は5%となった。アロヨ大統領は今後の景気対策について、「中央銀行による金利引き下げにより銀行貸出を増やすとともに、民間セクターにおける規制緩和でさらなる投資を呼び込む」との方針を明らかにしている。

今後も、中銀は、インフレ率の推移を注意深くモニターしつつ、金利の低め誘導スタンスを維持するものと見られる。

2月のインフレ率は.7%

国家統計局が発表した2月のインフレ率(前年同月比)は6.7%となり、1月の6.9%からやや低下した。昨年7月から7カ月続いたインフレ率上昇の動きに対して、いったん歯止めがかかった。

今年のインフレ率について、IMFは、昨年10月から今年1月までのペソ安の影響が第4半期にかけて表れ、インフレ率が8%程度まで上昇し、その後は5~6%台に落ち着くとの見通しを表明している。



2月までの財政赤字は目標範囲内

財務省発表の今年1-2月の財政赤字は189億8,300万ペソとなり、同月までの抑制目標額209億1,700万ペソの範囲内に収まった。歳出は991億3,000万ペソと予定額の1,072億4,300万ペソから81億ペソ余り抑制した。一方、徴収漏れ改善が課題とされている歳入額は801億4,700万ペソで、目標の863億2,600万ペソから約62億ペソ不足。政府は今年の財政赤字の抑制目標額を1,450億ペソに設定している。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	0.6	3.3	3.9	3.2	4.5	4.6	3.6				
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.2	3.2	3.7	3.9				
固定資本形成	11.2	2.0	1.6	1.4	2.8	2.4	0.1				
実質GNP	0.4	3.7	4.2	3.4	4.4	4.6	4.4				
鉱工業生産(数量)	11.6	3.6		8.4	9.0	16.0		36.6			
消費者物価	9.7	6.7	4.3	3.0	3.9	4.5	5.9	6.0	6.6	6.9	6.7
貿易収支(億ドル)	1.6	43.1		7.3	15.5	19.6		6.5	12.6		
輸出伸び率	16.9	18.8		9.6	13.3	5.1		7.9	18.8	6.3	
輸入伸び率	17.5	3.6		7.8	4.4	3.6		13.5	15.7		
経常収支(億ドル)	12.9	71.9	80.6	15.0	20.5	25.9					
マネーサプライ(M2)	8.0	19.3		13.7	11.4	9.1	4.8	8.6	4.8	12.6	
外貨準備高(億ドル)	106.8	150.2	150.2	160.1	153.7	149.0	150.2	144.8	150.2	143.9	141.8
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1682	1534	1434	1495	1405	1495	1687	1613
為替レート(₱/ドル)	40.9	39.1	44.2	40.6	41.9	45.0	49.4	49.8	50.0	49.4	48.3
為替レート(₱/₱)	3.20	2.91	2.44	2.63	2.55	2.39	2.22	2.19	2.25	2.30	2.40
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	8.91	8.90	9.27	12.94	15.80	13.61	11.17	10.46

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

旧正月後の内需は好調持続、外需は持ち直す

景気は総じて堅調である。内需については、12月期の消費財小売総額が前年同期比10.5%増と、2000年後半と比べて伸びを加速させた。また固定資産投資も同16.7%増と、建国50周年記念事業で盛り上がった99年6月以来の高い伸びとなった。実行ベースの直接投資が同24.2%増と加速しており、市場開放をテコとした高成長持続への期待はいよいよ高まっている。

外需については、1、2月期の輸出は同14.5%増と持ち直した。全国の輸出の4割弱を占め、ハイテクの比率の高い広東省は同1.2%の減少となったものの、一般製品の比率の高いその他の省が高い伸びとなった。

日本政府、緊急輸入制限措置発動へ

日本向けの輸出は、開発輸入・逆輸入ブームにより、輸出のけん引役になっているが、日本景気の先行き不透明感に加えて、貿易摩擦が不安材料として台頭してきた。

3月30日、日本の宮沢財務相と平沼経済産業相は、ネギ、生しいたけ、豊表について輸入制限措置をとることで合意した。今回の合意をきっかけに発動申請が多発する可能性が高まろう。これに対して特に警戒を強めているのは、中国の輸出の2割を占める繊維業界である。発動が申請されれば、ファッション情報都市である香港との結びつきが強い広東省の業者を除き、発動の如何を問わず日本への輸出が難しくなると予想されている。

全国人民代表大会開催

3月上旬、全国人民代表大会（全人代）が開催された。主要議題は、2000年の経済回顧、2001年の経済展望、2005年までの第10次5カ年計画（10・5計画）であった。

足元の経済については、2000年の経済成長率が8%に達し、デフレ脱出を確認すると同時に、農村・都市格差の拡大を大きな課題とした。2001年は経済成長率7%を目標に、農民の収入増加、WTO加盟への準備、西部大開発の推進など、経済成長の障害となるものへの対応が課題となった。

2005年までの10・5計画については、経済成長率を7%と、96～2000年までの実績8.3%に比べ抑制気味に設定。産業、地域、都市・農村構造の調整を成功の鍵とした。

一方、各地方政府も全人代に前後して地方の10・5計画を発表した。経済成長率を9%以上とする意欲的なものが多いため、地方間の投資競争が懸念される。

第10次5カ年計画（2001～2005年）の主要数値目標

項目	9・5期末	10・5期終	単位
期末名目GDP	8.9	12.5	兆元
実質GDP平均成長率	8.3	7.0	%
一人当たりGDP	7,039	9,400	元
貿易総額	4,743	6,800	億ドル
都市部世帯一人当たり可処分所得増加率	5.8	5.0	%
農村部世帯一人当たり純収入増加率	4.7	5.0	%
都市部失業率	3.1	5.0	%
産業別GDP比(95計画は99年)			
第1次	17.7	13.0	%
第2次	49.3	51.0	%
第3次	33.0	36.0	%
外貨導入額(10・5計画は年間導入額から換算)	2,894	2,000	億ドル
外貨準備高(10・5計画は増加額から概算)	1,656	1,956	億ドル
増加額	920	300	億ドル

(資料) 日刊中国通信などより三和総研作成

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11月	12月	01/1月	2月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	8.1	8.2	8.2	8.0				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	10.9	12.7	12.5	10.8	10.6	10.4	10.2	
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.1	0.1	0.3	0.9	1.3	1.5	1.5	1.6
固定資産投資	19.5	6.3	9.7	8.5	12.1	12.9	9.7	11.7	9.7	-	16.7
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	10.4	9.8	9.3	9.3	8.7	8.8	12.5	8.6
貿易収支(億ドル)	435.6	292.3	241.0	52.1	72.1	68.0	48.9	5.1	5.7	13.8	9.9
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	39.1	37.8	25.1	15.4	13.8	8.5	0.8	29.9
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	41.0	32.5	43.1	28.9	28.0	23.0	1.9	35.7
経常収支(億ドル)	293.2	157.0									
マネーサプライ(M2)	15.3	14.7	12.3	13.0	13.7	13.4	12.3	12.4	12.3	13.5	12.0
外貨準備高(億ドル)	1,450	1,547	1,656	1,568	1,586	1,601	1,656	1,639	1,656	-	1,747
株価指数(上海総合)	1,147	1,367	2,073	1,800	1,928	1,910	2,073	2,071	2,073	2,066	1,959
為替レート(元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.279	8.278	8.279	8.278	8.277	8.278	8.278	8.278
為替レート(円/元)	15.19	13.73	13.07	12.95	12.88	13.00	13.43	13.30	13.85	14.06	14.03

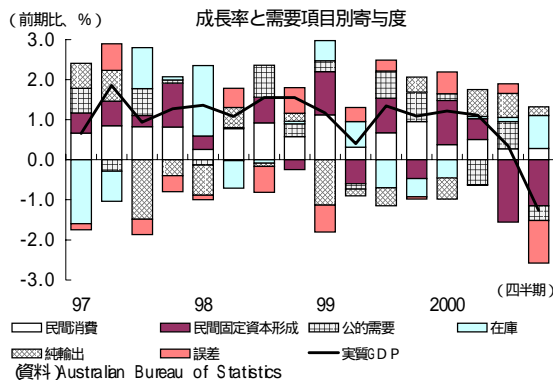
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。消費者物価は2001年から前年平均に対する前年比を発表。

2000年10-12月期はマイナス0.6%成長

2000年10-12月期の実質GDP成長率は季節調整済前期比-0.6%と、91年4-6月期以来のマイナス成長となった。

家計関連をみると、個人消費は、オリンピックの反動などで失業率が上昇したものの、消費マインドが依然として強く、同0.5%増と7-9月期並みの伸びを維持した。他方、住宅投資は、駆け込み建設の反動が続き、同15.4%減と2期連続の2けた減となった。企業関連については、輸出が米国・アジア経済の減速から同0.5%減と、99年1-3月期以来の減少となった。加えて、設備投資が機械、建設ともに落ち込み同3.0%減となった。

2001年に入ってから、マインドの悪化が企業から消費者に広がり、失業率も急上昇（2月6.9%）しているため、内需は鈍化を鮮明にするとみられる。一方、外需は豪ドル安が進むなかで貿易収支を改善させていることから、景気を下支えすると期待される。



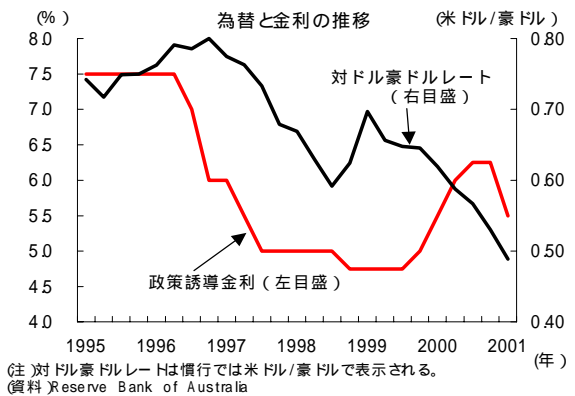
3月7日、4月4日連続利下げ

3月7日、豪連邦準備銀行(RBA)は、政策金利を0.25%引き下げ5.5%とした。足元豪ドル安は加速し、4月3日には1豪ドル=48セントを割り最安値を更新している。4日には0.5%の追加利下げが行われたものの、景気減速は当面続くとみられており、一段の豪ドル安が予想されている。

首相と野党党首の支持率が逆転

2月に行われた民間の世論調査では、ハワード首相の支持率が39%と、野党労働党ビーズリー党首の46%を下回った。

3月に入ってハワード首相は、ガソリン価格安定化策や先端技術振興策などを発表。所得税減税を匂わす発言をし、人気回復を試みた。しかし、昨年7月に大幅な税制改正が行われている上、蔵相が積極財政を支持していないため、大型景気刺激策の実現は困難であろう。



	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/11	12	00/1	2
実質GDP (四半期は季節調整済前期比)	5.3	4.7	3.7	1.2	1.1	0.4	0.6				
民間消費	4.6	5.2	3.6	0.6	0.9	0.5	0.5				
公的需要	2.9	5.9	3.5	0.7	2.6	3.0	1.6				
民間固定資本形成	9.5	5.8	1.8	5.9	2.6	7.7	6.2				
民間設備投資	8.1	5.2	2.1	4.9	0.1	0.5	3.0				
住宅投資	13.5	7.4	1.1	8.1	9.2	23.3	15.4				
在庫											
消費者物価 (前年同期比)	0.9	1.5	4.5	2.8	3.2	6.1	5.8				
失業率 (季節調整値)	8.0	7.2	6.6	6.8	6.7	6.3	6.5	6.6	6.6	6.7	6.9
貿易収支 (季節調整値、億米ドル)	52.3	97.0	49.4	17.1	18.3	11.3	2.7	0.2	2.9	0.4	
輸出伸び率 (米ドル/豪ドル、前期比)	13.0	0.1	13.2	0.8	1.8	1.2	1.8	1.7	0.8	2.9	
輸入伸び率 (米ドル/豪ドル、前期比)	2.1	7.2	4.0	1.5	2.3	2.9	3.4	2.9	4.2	8.7	
M3 (前年同期比)	7.5	10.1	4.6	8.9	8.2	7.5	4.6	4.6	4.6	6.0	
外貨準備高 (億米ドル)	154	220		165	167	159	188	187	188	188	178
株価指数 (全普通株指数)	2,813	3,153	3,155	3,115	3,128	3,246	3,155	3,222	3,155	3,292	3,274
オールナイト金利*	4.99	4.81	5.92	5.34	5.90	6.18	6.26	6.22	6.25	6.25	5.85
為替レート (豪ドル/米ドル)	1.595	1.553	1.743	1.615	1.702	1.766	1.887	1.913	1.805	1.829	1.905
為替レート (円/豪ドル)	82.3	73.0	62.4	66.6	62.4	61.1	59.3	58.1	63.6	63.7	61.1

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。M3、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。

オールナイト金利は午前11時現在のコール金利。